平成 19 年度行政評価の実施による効果と今後の課題等【概要】

Ⅰ　行政評価の実施による効果（1～3 頁参照）

1　事業内容の見直しによる効果（1～2 頁参照）

事務事業評価（事後評価）対象事業数	クロス分析等の結果、改革改善計画の作成対象とした事業	改革改善対象事業				行政評価の結果を踏まえ事業内容の見直しをした結果、事業費を削減した事業【H19 と H20 当初予算の比較】		
			対応等	事業数		事業数	削減額	計
560 事業（61 事業）		173 事業（61 事業）	現状維持	19 事業（6 事業）				
			検討・見直し	150 事業（55 事業）	⇒	9 事業（5 事業）	約 3 億 1,600 万円（約 500 万円）	約 4 億 700 万円（約 500 万円）
			平成 19 年度で終了	4 事業	⇒	4 事業	約 9,100 万円	

※（ ）内：平成 19 年度外部評価対象事業

※検討・見直し（150 事業）の具体的な内容例（詳細は報告書本体の巻末参考資料参照）

・航空写真撮影に係る委託の一元化・地図情報等の共有化・事務処理マニュアルの策定による効率化　等

2　その他の効果（3 頁参照）

⑴　第 4 次行政改革大綱実施計画（集中改革プラン）への位置付け

・評価結果を踏まえて第 4 次行政改革大綱実施計画（集中改革プラン）に位置付けた事業数：2 件

（参考）平成 17 年度：12 件、平成 18 年度：3 件

⑵　内部評価の客観性の向上

・内部評価と外部評価の一致割合の増加　→　内部評価の客観性の向上

（参考）内部評価と外部評価が一致する割合　平成 16 年度：64%　→　平成 19 年度：85%

⑶　データの有効活用

行政評価で取得したデータについて他業務への有効活用を図り、新たな調査の負担を軽減

Ⅱ　今後の課題（4～8 頁参照）

項目	課題の概要
1　事務事業評価の実施時期等の見直しについて	・各種評価結果の活用を一層図るため、事後評価の実施時期の前倒し（おおむね半月程度）を検討 ・予算要求前に新規事業の妥当性等や優先度の評価を行うため、事前評価の実施時期の前倒しを検討
2　総合評価について	・総合評価の表現の一部見直し
3　個別評価について	・事業の実情の十分な把握と個別評価項目の具体的判断基準を踏まえた評価の徹底 ・個別評価の質問内容の見直し
4　成果指標の設定について	・成果指標の設定が容易となる指標例の整備及び事業課による適切な指標設定の検討
5　外部評価について	・評価制度における市民の声を取り入れる仕組みの充実 ・補助金等事業の評価の方法等の見直し ・効率的・効果的な説明対応の推進

※　○頁：報告書本体「平成 19 年度行政評価の実施による効果と今後の課題等」における頁数